

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

沢井製薬株式会社

(266065)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	11
(4) 【大株主の状況】	11
(5) 【議決権の状況】	12
【発行済株式】	12
【自己株式等】	12
2 【株価の推移】	12
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
(1) 【中間連結財務諸表】	14
【中間連結貸借対照表】	14
【中間連結損益計算書】	16

【中間連結剰余金計算書】	17
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	32
【海外売上高】	32
(2) 【その他】	35
2 【中間財務諸表等】	36
(1) 【中間財務諸表】	36
【中間貸借対照表】	36
【中間損益計算書】	38
(2) 【その他】	49
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成17年12月12日

【中間会計期間】

第58期中(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)

【会社名】

沢井製薬株式会社

【英訳名】

SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 澤 井 弘 行

【本店の所在の場所】

大阪市旭区赤川 1 丁目 4 番25号

【電話番号】

大阪 06(6928)7071(代表)

【事務連絡者氏名】

常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之

【最寄りの連絡場所】

大阪市旭区赤川 1 丁目 4 番25号

【電話番号】

大阪 06(6928)7071(代表)

【事務連絡者氏名】

常務取締役管理本部長兼経営効率部長 佐 藤 博 之

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,201,082	11,192,215	12,490,732	22,548,219	23,277,034
経常利益 (千円)	1,949,449	481,960	1,815,229	3,638,001	1,883,593
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (千円)	1,117,966	61,020	908,321	2,281,747	349,331
純資産額 (千円)	19,931,686	25,494,461	25,551,626	25,850,433	24,968,845
総資産額 (千円)	35,124,894	37,723,357	42,941,353	38,935,570	42,008,911
1株当たり純資産額 (円)	1,645.61	1,867.45	1,871.65	1,894.00	1,826.76
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	93.15	4.47	66.53	178.64	27.80
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	92.85	4.47	—	178.22	—
自己資本比率 (%)	56.7	67.6	59.5	66.4	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	953,146	437,270	73,757	2,152,182	2,119,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,830	560,181	2,344,447	3,507,772	1,802,901
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,574	1,017,017	791,659	2,926,963	450,721
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,846,440	3,331,145	3,612,122	4,471,073	5,238,668
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	545 [170]	554 [169]	572 [184]	542 [171]	550 [170]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第58期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,007,322	11,051,547	12,362,689	22,083,006	22,927,306
経常利益 (千円)	1,661,357	433,418	1,484,009	3,185,671	1,818,374
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (千円)	966,478	47,274	413,014	2,031,089	311,050
資本金 (千円)	4,584,320	7,022,220	7,022,220	7,003,600	7,022,220
発行済株式総数 (株)	12,112,000	13,652,000	13,652,000	13,627,500	13,652,000
純資産額 (千円)	18,691,889	24,426,474	24,040,359	24,511,466	23,952,885
総資産額 (千円)	31,814,197	35,158,182	39,659,038	35,714,922	39,387,493
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	58.8	69.5	60.6	68.6	60.8
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	487 [135]	500 [135]	524 [151]	486 [136]	495 [136]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製菓事業	572 [184]
合計	572 [184]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	524 [151]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加と個人消費の持ち直し等から、景気は緩やかながら回復基調を維持しています。

医療用医薬品業界におきましては、高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費の抑制策が引き続き推進されました。来年4月実施予定の医療保険制度改革は財政面の制約を受けてさらに厳しい医療費削減策の採用が議論されています。

このような環境のなかで、当社グループは、国の医療費の抑制と患者さんの自己負担の節減に貢献するジェネリック医薬品の使用促進を広く訴えるとともに、当社グループ製品の優れた品質・情報・安定供給をピー・アールして参りましたところ、ジェネリック医薬品に対する国民の認知と期待もかなり高まった状況となりました。

如上の状況下で、先発メーカーを含めた販売競争は引き続き激しく、本年7月売出しの新製品の売れ行きは伸び悩んでおりますが、大手病院を始めとした市場開拓が順調に進んだ結果、売上高は12,490百万円と前年同期対比11.6%増となりました。

利益面では、操業度向上等の要因で製造原価率が低下する一方、広告宣伝費等を中心に販売費及び一般管理費も前年同期対比減少し、営業利益は1,911百万円、経常利益は1,815百万円と前年同期対比それぞれ299.3%、276.6%増、また、特別損失も前年同期対比大幅に減少して、中間純利益は908百万円と1,388.6%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の当中間期末残高は、前年同期対比で280百万円(8.4%)増加して3,612百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加額は、前年同期対比で511百万円(116.9%)減少し、73百万円となりました。

これは、税金等調整前中間純利益が前年同期対比で1,646百万円(1,431.1%)増加し1,761百万円となった一方、未払金(大阪薬業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金その他)の減少額が前年同期対比で885百万円(386.1%)減少し1,114百万円、たな卸資産の増加額が前年同期対比で1,308百万円(48,874.6%)増加し1,311百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、前年同期対比で1,784百万円(318.5%)増加し2,344百万円となりました。

これは、三田工場2期工事の支払い等から有形固定資産の取得による支出が前年同期対比で1,111百万円(180.2%)増加し1,728百万円となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は前年同期対比で1,808百万円(177.8%)増加し791百万円となりました。

これは、前記の未払金決済や設備資金支払いに充てるため長期借入2,000百万円を実行したのが主な要因であります。なお、当中間連結会計期間末の長短借入金残高は前年同期対比で2,805百万円増加し、8,057百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は製薬事業のみであります、当中間連結会計期間の生産実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	930,862	21.0
循環器官用薬	3,862,931	+ 13.4
消化器官用薬	2,198,817	1.7
泌尿生殖器官及び肛門用薬	904,784	+ 1,849.0
ビタミン剤	710,019	+ 39.1
血液・体液用薬	710,955	+ 15.8
その他の代謝性医薬品	1,771,979	+ 156.8
抗生物質製剤	1,522,759	+ 82.5
化学療法剤	898,109	+ 14.8
その他	1,714,400	+ 28.6
合計	15,225,620	+ 30.9

(注) 1 上記金額は、売価換算額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの商品仕入実績は製薬事業のみであります、当中間連結会計期間の商品仕入実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
循環器官用薬	113,905	+ 3,630.2
消化器官用薬	96,466	+ 169.1
その他の代謝性医薬品	120,275	34.2
抗生物質製剤	42,480	+ 182.7
その他	52,084	26.4
合計	425,212	+ 38.3

(注) 1 上記金額は、実際仕入額で表示しております。

2 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当社グループの販売実績は製薬事業のみであります。当中間連結会計期間の販売実績を薬効分類別に示すと次のとおりであります。

薬効名称	金額(千円)	前年同期比(%)
中枢神経系用薬	868,595	+ 3.1
循環器官用薬	3,296,923	+ 5.7
消化器官用薬	1,845,343	+ 6.6
ビタミン剤	604,858	+ 0.8
血液・体液用薬	642,329	+ 4.1
その他の代謝性医薬品	1,248,988	+ 25.6
抗生物質製剤	1,047,690	+ 12.3
化学療法剤	881,077	+ 44.2
その他	2,054,923	+ 18.0
合計	12,490,732	+ 11.6

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で業務の一部の譲受け等を内容とする覚書を締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

イ．覚書終結先の名称等

名称 日本シエーリング株式会社(以下「同社」と言う。)

住所 大阪市淀川区西宮原2-6-64

代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E.MARTINO ALBA

資本金の額 10,000百万円(平成16年12月31日現在)

事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売

ロ．覚書による合意事項の骨子

同社茂原工場の固定資産を当社へ譲渡すること

当社は、同社茂原工場の全正従業員を引き続き雇用すること

今後3年間、同社茂原工場に係る医薬品に関する製造業務を当社に委託すること 等

ハ．譲受けの目的

受託製造事業の拡大を目的として、この度の譲受けを決定いたしました。

二．譲り受ける茂原工場固定資産の概要

譲受け日

平成17年10月1日

譲受け資産の内容

千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場

- ・土地 394百万円
- ・建物 73百万円
- ・機械 154百万円
- ・その他 53百万円

上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の連結損益計算書において、675百万円の特別利益を計上しております。

5 【研究開発活動】

当社グループは研究開発体制として、当社に研究開発本部、メディサ新薬㈱に研究開発部を設け、「なによりも患者さんのために」の精神のもと、製剤工夫を施した高付加価値製品の開発など、医療のニーズに応える医薬品の開発に重点を置いた研究開発活動を推進いたしております。

当中間連結会計期間は、6品目の製造承認申請を完了しております。製造承認を取得したのは、抗生物質製剤及び末梢神経系用薬であります。

なお、当中間連結会計期間の試験研究費は1,113,909千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月12日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,652,000	13,652,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	13,652,000	13,652,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	13,652,000	—	7,022,220	—	7,345,916

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	844	6.18
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	757	5.54
澤井治郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	614	4.50
澤井弘行	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	614	4.50
澤井光郎	大阪府吹田市垂水町1丁目25番1号	484	3.55
澤井健造	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	484	3.55
バンクオブニューヨーク・ シーエムクライアントアカ ウンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	314	2.31
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	295	2.17
澤井徳治	大阪府吹田市垂水町1丁目27番14号	264	1.93
資産管理サービス 信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	225	1.65
計	—	4,897	35.87

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 844千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 757千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 225千株

2 次の法人から、当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ジェー・ピー・モルガ ン・フレミング・アセッ ト・マネジメント・ジャ パン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	平成17年 4月15日	平成17年 3月31日	920	6.74
ジェー・ピー・モルガ ン・ホワイトフライヤー ズ・インク ほか共同保有者1名	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨークパーク・アベニ ュー270	平成17年 7月13日	平成17年 6月30日	790	5.79
Goldman Sachs (Japan) Ltd. ほか共同保有者3社	英国領バージン・アイランド、トル トラ、ロード・タウン、ロマスコ・ プレイス、ウィックハムズ・ケイ 1、私書箱3140	平成17年 7月14日	平成17年 6月30日	702	5.15

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,651,000	136,510	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	13,652,000	—	—
総株主の議決権	—	136,510	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,600株(議決権146個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

【自己株式等】

平成17年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,190	3,100	3,390	3,460	3,700	4,220
最低(円)	2,755	2,775	2,915	3,170	3,020	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (企画本部長兼経営企画 部長)	常務取締役 (経営企画部長)	岩 佐 孝	平成17年10月 1 日
常務取締役 (営業本部副本部長)	常務取締役 (営業本部副本部長兼東京支店長)	石 川 数 一	平成17年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び第57期中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第58期中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,331,145		3,612,122		5,238,668	
2 受取手形及び 売掛金		8,896,031		10,742,003		10,212,942	
3 たな卸資産		7,084,796		8,330,828		7,019,289	
4 繰延税金資産		305,081		407,016		326,317	
5 その他		354,830		886,407		709,209	
貸倒引当金		27,868		16,620		33,553	
流動資産合計		19,944,017	52.9	23,961,758	55.8	23,472,873	55.9
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び 構築物		6,416,076		7,853,256		7,821,871	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,221,196		3,372,845		3,531,121	
(3) 土地		5,024,321		4,047,178		4,069,945	
(4) その他		1,295,968	15,957,562	42.3	884,432	16,157,712	37.6
2 無形固定資産		98,830	0.3	871,018	2.0	229,321	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		403,274		971,784		913,498	
(2) 不動産信託受益権	2	655,726		655,726		655,726	
(3) 繰延税金資産		449,379		37,052		374,670	
(4) その他		244,878		317,373		314,481	
貸倒引当金		30,312	1,722,946	4.5	31,073	1,950,863	4.6
固定資産合計		17,779,339	47.1	18,979,594	44.2	18,536,038	44.1
資産合計		37,723,357	100.0	42,941,353	100.0	42,008,911	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	2	3,354,299		4,810,225		4,046,384	
2 短期借入金		3,905,684		5,253,118		4,705,084	
3 未払法人税等		209,809		724,770		60,640	
4 賞与引当金		488,342		459,902		463,114	
5 返品調整引当金		38,883		53,900		41,000	
6 その他		1,927,118		2,103,941		4,144,909	
流動負債合計		9,924,136	26.3	13,405,858	31.2	13,461,132	32.1
固定負債							
1 長期借入金	2	1,346,218		2,804,400		2,219,476	
2 退職給付引当金		421,723		429,973		595,228	
3 役員退職慰労引当金		341,643		351,019		350,790	
4 その他		195,173		398,474		413,438	
固定負債合計		2,304,758	6.1	3,983,867	9.3	3,578,933	8.5
負債合計		12,228,895	32.4	17,389,726	40.5	17,040,065	40.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
資本金		7,022,220	18.6	7,022,220	16.4	7,022,220	16.7
資本剰余金		7,345,916	19.5	7,345,916	17.1	7,345,916	17.5
利益剰余金		11,049,091	29.3	10,970,982	25.5	10,433,960	24.8
その他有価証券 評価差額金		77,233	0.2	212,647	0.5	166,888	0.4
自己株式		—	—	139	0.0	139	0.0
資本合計		25,494,461	67.6	25,551,626	59.5	24,968,845	59.4
負債、少数株主 持分及び資本合計		37,723,357	100.0	42,941,353	100.0	42,008,911	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
売上高	1	11,192,215	100.0	12,490,732	100.0	23,277,034	100.0
売上原価		5,886,374	52.6	6,290,076	50.4	12,316,911	52.9
売上総利益		5,305,841	47.4	6,200,655	49.6	10,960,122	47.1
販売費及び一般管理費		4,827,078	43.1	4,288,948	34.3	9,016,108	38.7
営業利益		478,763	4.3	1,911,706	15.3	1,944,014	8.4
営業外収益							
1 受取利息		269		412		613	
2 受取配当金		3,407		4,386		6,646	
3 貸倒引当金戻入益		32,419		17,649		28,101	
4 有価証券売却益		—		22,763		22,898	
5 不動産信託受益権配当		19,470		27,576		47,530	
6 その他		28,530	0.8	20,589	0.7	32,967	0.6
営業外費用	2						
1 支払利息		34,890		33,114		67,311	
2 たな卸資産廃棄損		43,226		123,384		118,858	
3 その他		2,783	0.8	33,355	1.5	13,007	0.9
経常利益		481,960	4.3	1,815,229	14.5	1,883,593	8.1
特別損失							
減損損失		—		26,633		—	
固定資産除却損		358,940		27,527		358,940	
固定資産売却損		8,000		—		250,798	
総合型厚生年金基金 脱退特別掛金		—	3.3	—	0.4	1,652,562	9.7
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 当期純損失()	3	115,019	1.0	1,761,067	14.1	378,707	1.6
法人税、住民税 及び事業税		73,112		627,455		65,188	
過年度法人税等戻入額		—		—		66,000	
法人税等調整額		19,112	0.5	225,291	6.8	28,564	0.1
中間純利益又は 当期純損失()		61,020	0.5	908,321	7.3	349,331	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,325,062		7,345,916		7,325,062
資本剰余金増加高							
1 新株引受権の行使による 新株式発行		20,854	20,854	—	—	20,854	20,854
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,345,916		7,345,916		7,345,916
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,368,759		10,433,960		11,368,759
利益剰余金増加高							
1 中間純利益		61,020	61,020	908,321	908,321	—	—
利益剰余金減少高							
1 配当金		340,687		341,298		545,467	
2 役員賞与		40,000		30,000		40,000	
3 当期純損失		—	380,687	—	371,298	349,331	934,799
利益剰余金 中間期末(期末)残高			11,049,091		10,970,982		10,433,960

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間純利益 (又は税金等調整前 当期純損失())		115,019	1,761,067	378,707
減価償却費		634,583	719,690	1,328,670
減損損失		—	26,633	—
貸倒引当金の減少額		31,890	7,472	34,904
賞与引当金の増加額 (又は減少額())		25,457	3,212	229
返品調整引当金の増加額		9,138	12,900	11,255
退職給付引当金の増加額 (又は減少額())		73,317	165,255	100,187
役員退職慰労引当金の 増加額		5,730	229	14,877
受取利息及び受取配当金		3,676	4,798	7,259
支払利息		34,890	33,114	67,311
有価証券売却益		—	22,763	22,898
有形固定資産除却損		316,104	27,527	320,690
有形固定資産売却損		8,000	—	250,798
売上債権の減少額 (又は増加額())		291,235	529,061	1,025,674
たな卸資産の減少額 (又は増加額())		2,678	1,311,539	62,829
仕入債務の増加額		344,593	982,843	913,696
未払金の増加額 (又は減少額())		229,241	1,114,319	1,528,944
その他流動資産の増加額		—	178,672	—
その他流動負債の減少額		106,850	265,605	—
役員賞与の支払額		40,000	30,000	40,000
その他		3,100	19,623	16,591
小計		1,293,998	49,069	3,106,637
利息及び配当金の受取額		3,676	5,208	7,601
利息の支払額		32,202	32,188	65,403
法人税等の還付額 (又は支払額())		828,201	2,291	929,061
営業活動による キャッシュ・フロー		437,270	73,757	2,119,774

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の 取得による支出		85,658	16,518	523,180
有価証券の 売却による収入		98,622	58,381	182,663
有形固定資産の 取得による支出		616,684	1,728,048	2,035,797
有形固定資産の 売却による収入		1,000	—	785,870
無形固定資産の 取得による支出		19,518	672,619	192,514
長期貸付の回収による収入		62,058	—	62,058
その他		—	14,356	82,000
投資活動による キャッシュ・フロー		560,181	2,344,447	1,802,901
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		400,000	—	1,270,000
長期借入れによる収入		—	2,000,000	2,100,000
長期借入れの 返済による支出		1,113,342	867,042	2,410,684
株式の発行による収入		37,057	—	37,057
新株引受権証券の 買入償却による支出		45	—	45
配当金の支払額		340,687	341,298	545,467
その他		—	—	139
財務活動による キャッシュ・フロー		1,017,017	791,659	450,721
現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額())		1,139,928	1,626,545	767,594
現金及び現金同等物の 期首残高		4,471,073	5,238,668	4,471,073
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,331,145	3,612,122	5,238,668

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株) 従来、連結子会社であった (株)アクティブワークは平成 16年4月1日付で当社が吸 収合併しております。 なお、非連結子会社はあり ません。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 メディサ新薬(株) 従来、連結子会社であった (株)アクティブワークは平成 16年4月1日付で当社が吸 収合併しております。 なお、非連結子会社はあり ません。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中 間)決算日等に関する事項	子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致して おります。	同左	子会社の事業年度末日と 連結決算日は一致しており ます。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算 日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全 部資本直入法に より処理し、売 却原価は移動平 均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法に よる原価法 たな卸資産 商品、製品、原材 料、仕掛品 ...移動平均法に よる原価法 貯蔵品 ...総平均法による 原価法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 ...定額法を採用して おります。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材 料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評 価差額は全部資 本直入法により 処理し、売却原 価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品、製品、原材 料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	無形固定資産 ...定額法を採用して おります。 (3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権及び破産更生債 権等の特定債権につい ては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見 込額を計上しておりま す。 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、支給見込額の うち当中間連結会計期 間の負担額を計上して おります。 返品調整引当金 当社は、販売した製 品商品の返品による損 失に備えるため、法人 税法に規定する繰入限 度相当額を計上してお ります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当 中間連結会計期間末に おいて発生していると 認められる額を計上し ております。 数理計算上の差異に ついては、各連結会計 年度の発生時における 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を それぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理 しております。	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 同左	無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充て るため、支給見込額の うち当連結会計年度の 負担額を計上しており ます。 返品調整引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結会 計年度末における退職 給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上 しております。 数理計算上の差異に ついては、各連結会計 年度の発生時における 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 (5年)による按分額を それぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理 しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
——	当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は26,633千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	——

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9 号）が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が26,615千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	——	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9 号）が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が50,502千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業外収益「有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「有価証券売却益」は2,972千円であります。	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の10/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「有価証券売却益」は2,972千円であります。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増加額」「その他の投資の減少額」「その他固定負債の増加額」については、当中間連結会計期間において重要性が無くなったため、各項目の合計額 38,380千円を「その他」に含めて表示しております。 また、前中間連結会計期間まで、「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増加額」については、当中間連結会計期間において重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「未払金の増加額」は33,362千円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「その他流動資産の増加額」については、当中間連結会計期間において重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他流動資産の増加額」は 57,570千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,209,215千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,219,094千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,609,024千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産
建物 4,073,217千円	建物 4,064,489千円	建物及び構築物 4,179,071千円
構築物 1,763	構築物 1,714	機械装置及び運搬具 885,580
機械及び装置 981,794	機械及び装置 788,230	その他 2,541
その他 2,541	その他 2,541	小計 5,067,193
小計 5,059,317	小計 4,856,976	(ロ)その他
(ロ)その他	(ロ)その他	土地 477,454千円
土地 477,454千円	土地 477,454千円	小計 477,454
小計 477,454	小計 477,454	合計 5,544,647
合計 5,536,772	合計 5,334,430	(ハ)工場財団抵当資産に対する債務
(ハ)工場財団抵当資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当資産に対する債務	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,403,700千円
長期借入金(1年以内返済分含む) 1,586,900千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,220,500千円	小計 1,403,700
小計 1,586,900	小計 1,220,500	(ニ)その他に対応する債務
(ニ)その他に対応する債務	(ニ)その他に対応する債務	長期借入金(1年以内返済分含む) 42,860千円
長期借入金(1年以内返済分含む) 700,000千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 25,718千円	小計 42,860
小計 700,000	小計 25,718	合計 1,446,560
合計 2,286,900	合計 1,246,218	上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。
上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料及び 手当 820,815千円 広告宣伝費 759,165 業務手数料 501,627 試験研究費 1,237,211 賞与引当金 繰入額 249,091 退職給付 費用 132,515 役員退職慰 労引当金繰 入額 9,146	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料及び 手当 886,680千円 試験研究費 1,113,909 賞与引当金 繰入額 244,009 退職給付 費用 104,748 役員退職慰 労引当金繰 入額 11,039	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。 給料及び 手当 1,907,030千円 業務手数料 984,921 減価償却費 78,603 試験研究費 2,523,858 賞与引当金 繰入額 252,361 退職給付 費用 267,100 役員退職慰 労引当金繰 入額 17,213																								
2	2 減損損失 当社グループは、以下の資産グル ープについて減損損失を計上しまし た。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大阪市 都島区</td><td>4,552千円</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>札幌市 白石区</td><td>18,270</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛知県 豊明市</td><td>2,499</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>広島県 安佐北区</td><td>1,310</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>26,633</td></tr></table> (経緯) 大阪市都島区の建物については、 前連結会計年度に吸収合併した株式 会社アクティブワークから取得した ものでありますが、設備の老朽化が 激しく、利用状況も一部に限定され ているため、減損損失を認識いたし ました。 土地については、過去に営業所用 地として購入または営業債権の担保 として取得したものでありますが、 今後の利用計画も無く、地価も著し く下落しているため、減損損失を認 識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単 位によって資産グルーピングを行っ ております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準 等	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	大阪市 都島区	4,552千円	遊休	土地	札幌市 白石区	18,270	遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499	遊休	土地	広島県 安佐北区	1,310	計			26,633	2
用途	種類	場所	金額																							
遊休	建物	大阪市 都島区	4,552千円																							
遊休	土地	札幌市 白石区	18,270																							
遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499																							
遊休	土地	広島県 安佐北区	1,310																							
計			26,633																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
3 固定資産除却損の内訳 建物 358,940千円	3 固定資産除却損の内訳 建設仮勘定 25,380千円 その他 2,147	3 固定資産除却損の内訳 建物 358,940千円
4 固定資産売却損の内訳 土地 8,000千円	4 —	4 固定資産売却損の主な内訳 土地 147,413千円 建物及び構築物 73,122

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,331,145千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 3,331,145	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,612,122千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 3,612,122	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,238,668千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 5,238,668

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>238,871</td><td>96,035</td><td>142,835</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>427,847</td><td>125,855</td><td>301,992</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>53,736</td><td>7,793</td><td>45,943</td></tr><tr><td>合計</td><td>720,455</td><td>229,683</td><td>490,771</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	238,871	96,035	142,835	その他(工具 器具備品)	427,847	125,855	301,992	無形固定資産	53,736	7,793	45,943	合計	720,455	229,683	490,771	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>285,766</td><td>119,420</td><td>166,345</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>431,080</td><td>217,827</td><td>213,253</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,365</td><td>20,266</td><td>42,099</td></tr><tr><td>合計</td><td>779,212</td><td>357,514</td><td>421,698</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	285,766	119,420	166,345	その他(工具 器具備品)	431,080	217,827	213,253	無形固定資産	62,365	20,266	42,099	合計	779,212	357,514	421,698	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td></td><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>249,989</td><td>106,032</td><td>143,956</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>424,011</td><td>168,449</td><td>255,562</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>62,365</td><td>14,029</td><td>48,335</td></tr><tr><td>合計</td><td>736,366</td><td>288,511</td><td>447,855</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具	249,989	106,032	143,956	その他(工具 器具備品)	424,011	168,449	255,562	無形固定資産	62,365	14,029	48,335	合計	736,366	288,511	447,855
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
機械装置及び 運搬具	238,871	96,035	142,835																																																																							
その他(工具 器具備品)	427,847	125,855	301,992																																																																							
無形固定資産	53,736	7,793	45,943																																																																							
合計	720,455	229,683	490,771																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
機械装置及び 運搬具	285,766	119,420	166,345																																																																							
その他(工具 器具備品)	431,080	217,827	213,253																																																																							
無形固定資産	62,365	20,266	42,099																																																																							
合計	779,212	357,514	421,698																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
機械装置及び 運搬具	249,989	106,032	143,956																																																																							
その他(工具 器具備品)	424,011	168,449	255,562																																																																							
無形固定資産	62,365	14,029	48,335																																																																							
合計	736,366	288,511	447,855																																																																							
なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間期末残高等に占め る未経過リース料中間期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料中間期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
1 年以内 148,746千円	1 年以内 156,837千円	1 年以内 152,981千円																																																																								
1 年超 342,025	1 年超 264,860	1 年超 294,874																																																																								
合計 490,771	合計 421,698	合計 447,855																																																																								
なお、未経過リース料中間期末 残高相当額は、有形固定資産の中 間期末残高等に占める未経過リー ス料中間期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法により算定し ております。	同左	なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。																																																																								
3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額																																																																								
支払リース料 73,126千円	支払リース料 81,345千円	支払リース料 155,237千円																																																																								
減価償却費相当額 73,126千円	減価償却費相当額 81,345千円	減価償却費相当額 155,237千円																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																								
1 年以内 25,768千円	1 年以内 16,582千円	1 年以内 19,805千円																																																																								
1 年超 24,980	1 年超 8,362	1 年超 16,056																																																																								
合計 50,748	合計 24,944	合計 35,862																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	228,457	359,790	131,332
債券	—	—	—
その他	10,000	9,284	716
計	238,457	369,074	130,616

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	34,200

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	275,137	634,764	359,626
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	275,137	634,764	359,626

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	317,818
その他	19,202
計	337,020

前連結会計年度末(平成17年 3 月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	275,137	557,835	282,698
債券	—	—	—
その他	10,000	9,542	458
計	285,138	567,377	282,239

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	317,818
その他	28,302
合計	346,120

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,867円45銭	1 株当たり純資産額 1,871円65銭	1 株当たり純資産額 1,826円76銭
1 株当たり中間純利益 4円47銭	1 株当たり中間純利益 66円53銭	1 株当たり当期純損失 27円80銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 4円47銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 — なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 — なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、1 株当たり 純損失であるため記載しておりませ ん。

1 株当たり中間純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり中間純利益又は 当期純損失			
1 普通株式に係る中間純利益 又は当期純損失			
(1) 中間連結損益計算書上の 中間純利益 又は当期純損失()	61,020千円	908,321千円	349,331千円
(2) 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 利益処分による 取締役賞与金	—	—	30,000千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	30,000千円
差引普通株式に係る 中間純利益又は当期純損失 ()	61,020千円	908,321千円	379,331千円
2 普通株式の期中平均株式数	13,638千株	13,651千株	13,645千株
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益			
普通株式増加数の 主要な内訳 新株引受権	8千株	—	—
普通株式増加数	8千株	—	—
希薄効果を有しないため、潜在株 式調整後 1 株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	1. 固定資産の譲受け 当社は、平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より茂原工場の固定資産を譲り受けました。 なお、その概要は下記のとおりであります。 イ. 覚書締結先の名称等 名称 日本シエーリング株式会社 (以下「同社」と言う。) 住所 大阪市淀川区西宮原 2-6-64 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA 資本金の額 10,000百万円 (平成16年12月31日現在) 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売 ロ. 譲り受けた固定資産の内容 譲受け日 平成17年10月1日 内容 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場 ・土地 394百万円 ・建物 73百万円 ・機械 154百万円 ・その他 53百万円 上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の連結損益計算書において、675百万円の特別利益を計上しております。	当社は、平成17年4月13日、日本シエーリング株式会社との間で、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書を締結いたしました。 なお、その概要は下記のとおりであります。 イ. 覚書締結先の名称等 名称 日本シエーリング株式会社 (以下「同社」と言う。) 住所 大阪市淀川区西宮原 2-6-64 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA 資本金の額 10,000百万円 (平成16年12月31日現在) 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売 ロ. 覚書による合意事項の骨子 同社茂原工場の固定資産を当社へ譲渡すること 当社は、同社茂原工場の全正従業員を引き続き雇用すること 今後3年間、同社茂原工場に係る医薬品に関する製造業務を当社に委託すること 等 ハ. 譲受けの目的 受託製造事業の拡大を目的として、この度の譲受けを決定いたしました。 二. 譲り受ける茂原工場固定資産の概要 譲受け日 平成17年10月1日 譲受け資産の内容 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場固定資産土地、建物、機械、設備(IT設備を含む。)その他 上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の連結損益計算書において、概算890百万円の特別利益を計上する予定であります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	2. 退職給付制度の変更 当社グループは平成17年 9 月20日に厚生労働省から承認を受け、平成17年10月 1 日付で確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を導入し、現在の適格退職年金制度を廃止いたしました。 これにより、退職給付債務の全額が解消され、将来の財務変動リスクを回避することができます。 管理委託機関 運営管理機関 ジャパン・ペン ション・ナビゲ ーター株式会社 資産管理機関 住友信託銀行株 式会社 業績への影響 退職給付引当金の取崩し等に伴い、平成18年 3 月期の連結損益計算書において、297百万円の特別利益を計上しております。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,036,923		2,818,945		4,828,575	
2 受取手形		3,505,122		3,457,208		3,639,994	
3 売掛金		5,327,076		7,241,570		6,424,309	
4 たな卸資産		6,608,804		7,761,591		6,472,801	
5 繰延税金資産		197,827		278,428		224,880	
6 その他	4	276,886		881,858		769,806	
貸倒引当金		28,294		16,881		34,190	
流動資産合計		18,924,345	53.8	22,422,721	56.5	22,326,175	56.7
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		4,879,636		6,376,328		6,335,587	
(2) 機械及び装置		2,612,124		2,781,301		2,982,972	
(3) 土地		5,367,648		3,927,020		4,413,271	
(4) その他		1,289,677		872,951		632,438	
有形固定資産合計		14,149,086	40.2	13,957,601	35.2	14,364,270	36.5
2 無形固定資産		90,268	0.3	865,690	2.2	222,114	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		904,466		1,472,976		1,414,690	
(2) 不動産信託受益権	2	655,726		655,726		655,726	
(3) 繰延税金資産		219,964		2,046		115,865	
(4) その他		244,636		313,348		310,261	
貸倒引当金		30,312		31,073		21,612	
投資その他の 資産合計		1,994,481	5.7	2,413,024	6.1	2,474,931	6.2
固定資産合計		16,233,836	46.2	17,236,316	43.5	17,061,317	43.3
資産合計		35,158,182	100.0	39,659,038	100.0	39,387,493	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		679,348		985,490		849,700	
2 買掛金		2,135,355		3,152,411		2,687,211	
3 短期借入金	2	3,261,000		4,447,400		3,890,400	
4 未払法人税等		189,243		580,222		39,533	
5 賞与引当金		439,927		420,187		421,710	
6 返品調整引当金		38,883		53,900		41,000	
7 その他	4	1,833,590		2,009,652		4,010,023	
流動負債合計		8,577,348	24.4	11,649,265	29.4	11,939,578	30.3
固定負債							
1 長期借入金	2	1,210,500		2,804,400		2,156,100	
2 退職給付引当金		418,762		428,318		586,961	
3 役員退職慰労引当金		329,923		338,219		338,530	
4 その他		195,173		398,474		413,438	
固定負債合計		2,154,359	6.1	3,969,412	10.0	3,495,029	8.9
負債合計		10,731,707	30.5	15,618,678	39.4	15,434,607	39.2
(資本の部)							
資本金		7,022,220	20.0	7,022,220	17.7	7,022,220	17.8
資本剰余金							
1 資本準備金		7,345,916		7,345,916		7,345,916	
資本剰余金合計		7,345,916	20.9	7,345,916	18.5	7,345,916	18.7
利益剰余金							
1 利益準備金		400,841		400,841		400,841	
2 任意積立金		8,858,210		8,338,601		8,858,210	
3 中間(当期)未処分利益		722,052		720,273		158,947	
利益剰余金合計		9,981,105	28.4	9,459,715	23.9	9,418,000	23.9
その他有価証券 評価差額金		77,233	0.2	212,647	0.5	166,888	0.4
自己株式		—	—	139	0.0	139	0.0
資本合計		24,426,474	69.5	24,040,359	60.6	23,952,885	60.8
負債資本合計		35,158,182	100.0	39,659,038	100.0	39,387,493	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,051,547	100.0		12,362,689	100.0		22,927,306	100.0
売上原価			6,221,402	56.3		6,618,335	53.6		12,905,859	56.3
売上総利益			4,830,145	43.7		5,744,354	46.4		10,021,447	43.7
返品調整引当金 繰入差額			9,138	0.1		12,900	0.1		11,255	0.0
差引売上総利益			4,821,006	43.6		5,731,453	46.3		10,010,192	43.7
販売費及び 一般管理費			4,438,693	40.2		4,169,231	33.7		8,256,177	36.0
営業利益			382,313	3.4		1,562,221	12.6		1,754,014	7.7
営業外収益	1		117,833	1.1		95,243	0.8		234,029	1.0
営業外費用	2		66,728	0.6		173,455	1.4		169,670	0.8
経常利益			433,418	3.9		1,484,009	12.0		1,818,374	7.9
特別損失	4 5		366,940	3.3		517,646	4.2		2,173,211	9.4
税引前中間純利益 又は税引前当期 純損失()			66,478	0.6		966,363	7.8		354,837	1.5
法人税、住民税 及び事業税		73,112			524,705			62,000		
過年度法人税等戻入 額		—			—			66,000		
法人税等調整額		53,908	19,203	0.2	28,643	553,349	4.5	39,787	43,787	0.1
中間純利益又は 当期純損失()			47,274	0.4		413,014	3.3		311,050	1.4
前期繰越利益			390,051			307,258			390,051	
合併により引き継い だ未処分利益			284,726			—			284,726	
中間配当額			—			—			204,780	
中間(当期) 未処分利益			722,052			720,273			158,947	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末 日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの ...移動平均法によ る原価法 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 移動平均法による原 価法 貯蔵品 総平均法による原価 法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、製品、原材料、 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しており ます。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しており ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権及 び破産更生債権等特定の 債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してお ります。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 販売した製品商品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
——	当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年 10月31日）を適用しております。 これにより、税引前中間純利益は 490,118千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	——

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9 号）が平成 15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が24,887千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。	——	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9 号）が平成 15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が48,553千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,580,597千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,391,401千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,858,438千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産	(イ)工場財団抵当資産
建物 2,822,275千円	建物 2,901,381千円	建物 2,970,312千円
構築物 1,763	構築物 1,714	構築物 1,739
機械及び装置 963,341	機械及び装置 769,777	機械及び装置 867,127
小計 3,787,381	小計 3,672,874	小計 3,839,179
(ロ)その他	(ロ)その他	(ロ)その他
土地 285,964千円	土地 285,964千円	土地 285,964千円
小計 285,964	小計 285,964	小計 285,964
合計 4,073,345	合計 3,958,838	合計 4,125,143
(ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務	(ハ)工場財団抵当及びその他資産に対する債務
長期借入金(1年以内返済分含む) 1,366,500千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,110,500千円	長期借入金(1年以内返済分含む) 1,238,500千円
計 1,366,500	計 1,110,500	計 1,238,500
上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。	上記の担保提供資産の他、不動産信託受益権655,726千円は、株式会社新生銀行に担保提供しております。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。	下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。	下記関係会社の金融機関等よりの借入金に対し債務保証を行っております。
メディサ新薬(株) 220,400千円	メディサ新薬(株) 110,000千円	メディサ新薬(株) 165,200千円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 269千円 受取配当金 33,407 不動産信託 受益権配当 19,470 貸倒引当金 32,419 戻入益	1 営業外収益の主要項目 受取利息 412千円 受取配当金 4,386 不動産信託 受益権配当 27,576 貸倒引当金 17,649 戻入益 有価証券売却益 22,763	1 営業外収益の主要項目 受取利息 613千円 受取配当金 36,646 貸倒引当金 28,101 戻入益 業務受託手数料 63,226 不動産信託 受益権配当 47,530
2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,802千円 たな卸資産 廃棄損 36,141	2 営業外費用の主要項目 支払利息 27,601千円 たな卸資産 廃棄損 112,384	2 営業外費用の主要項目 支払利息 49,939千円 たな卸資産 廃棄損 67,093 損害補償費 36,093
3 減価償却実施額 有形 固定資産 498,081千円 無形 固定資産 10,568	3 減価償却実施額 有形 固定資産 567,338千円 無形 固定資産 29,043	3 減価償却実施額 有形 固定資産 1,017,651千円 無形 固定資産 51,565
4 特別損失の内訳 建物除却損 358,940千円 土地売却損 8,000	4 特別損失の内訳 減損損失 490,118千円 固定資産除却損 27,527	4 特別損失の内訳 建物除却損 358,940千円 固定資産売却損 250,798 総合型厚生 年金基金脱退特別掛金 1,563,472

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																												
	5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><thead><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>大阪市 都島区</td><td>463,485千円</td></tr><tr><td>遊休</td><td>建物</td><td>大阪市 都島区</td><td>4,552</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>札幌市 白石区</td><td>18,270</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>愛知県 豊明市</td><td>2,499</td></tr><tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>広島県 安佐北区</td><td>1,310</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>490,118</td></tr></tbody></table> (経緯) 大阪市都島区の土地及び建物については、前事業年度に吸収合併した株式会社アクティブワークから取得したものでありますが、地価が著しく下落しており、設備の老朽化も激しく、利用状況も一部に限定されているため、減損損失を認識いたしました。 その他の土地については、過去に営業所用地として購入または営業債権の担保として取得したものでありますが、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準等	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	大阪市 都島区	463,485千円	遊休	建物	大阪市 都島区	4,552	遊休	土地	札幌市 白石区	18,270	遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499	遊休	土地	広島県 安佐北区	1,310	計			490,118	
用途	種類	場所	金額																											
遊休	土地	大阪市 都島区	463,485千円																											
遊休	建物	大阪市 都島区	4,552																											
遊休	土地	札幌市 白石区	18,270																											
遊休	土地	愛知県 豊明市	2,499																											
遊休	土地	広島県 安佐北区	1,310																											
計			490,118																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間会 計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																																		
<table><tr><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>238,871</td><td>96,035</td><td>142,835</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>356,892</td><td>102,646</td><td>254,246</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>53,736</td><td>7,793</td><td>45,943</td></tr><tr><td>合計</td><td>649,499</td><td>206,474</td><td>443,025</td></tr></table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	238,871	96,035	142,835	その他(工具 器具備品)	356,892	102,646	254,246	ソフトウェア	53,736	7,793	45,943	合計	649,499	206,474	443,025	<table><tr><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>285,766</td><td>119,420</td><td>166,345</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>416,110</td><td>209,594</td><td>206,516</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>20,266</td><td>42,099</td></tr><tr><td>合計</td><td>764,242</td><td>349,281</td><td>414,961</td></tr></table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	285,766	119,420	166,345	その他(工具 器具備品)	416,110	209,594	206,516	ソフトウェア	62,365	20,266	42,099	合計	764,242	349,281	414,961	<table><tr><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>(千円)</td><td>(千円)</td><td>(千円)</td></tr><tr><td>その他(車両 運搬具)</td><td>249,989</td><td>106,032</td><td>143,956</td></tr><tr><td>その他(工具 器具備品)</td><td>352,922</td><td>138,461</td><td>214,461</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>62,365</td><td>14,029</td><td>48,335</td></tr><tr><td>合計</td><td>665,277</td><td>258,523</td><td>406,753</td></tr></table>	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	(千円)	(千円)	(千円)	その他(車両 運搬具)	249,989	106,032	143,956	その他(工具 器具備品)	352,922	138,461	214,461	ソフトウェア	62,365	14,029	48,335	合計	665,277	258,523	406,753
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																		
(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
その他(車両 運搬具)	238,871	96,035	142,835																																																																	
その他(工具 器具備品)	356,892	102,646	254,246																																																																	
ソフトウェア	53,736	7,793	45,943																																																																	
合計	649,499	206,474	443,025																																																																	
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																		
(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
その他(車両 運搬具)	285,766	119,420	166,345																																																																	
その他(工具 器具備品)	416,110	209,594	206,516																																																																	
ソフトウェア	62,365	20,266	42,099																																																																	
合計	764,242	349,281	414,961																																																																	
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
(千円)	(千円)	(千円)																																																																		
その他(車両 運搬具)	249,989	106,032	143,956																																																																	
その他(工具 器具備品)	352,922	138,461	214,461																																																																	
ソフトウェア	62,365	14,029	48,335																																																																	
合計	665,277	258,523	406,753																																																																	
なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の中間会計期間末残高等 に占める未経過リース料中間会計 期間末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しており ます。	同左	なお、取得価額相当額は、有形 固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低 いため、支払利子込み法により算 定しております。																																																																		
2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末 残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年以内 134,477千円	1年以内 153,843千円	1年以内 137,140千円																																																																		
1年超 308,547	1年超 261,118	1年超 269,613																																																																		
合計 443,025	合計 414,961	合計 406,753																																																																		
なお、未経過リース料中間会計 期間末残高相当額は、有形固定資 産の中間会計期間末残高等に占め る未経過リース料中間会計期間末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高 相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子 込み法により算定しております。																																																																		
3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額	3 支払リース料、減価償却費相当 額																																																																		
支払リース料 65,786千円	支払リース料 79,848千円	支払リース料 135,582千円																																																																		
減価償却費相当額 65,786	減価償却費相当額 79,848	減価償却費相当額 135,582																																																																		
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によって おります。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																		
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																		
1年以内 25,768千円	1年以内 16,582千円	1年以内 19,805千円																																																																		
1年超 24,980	1年超 8,362	1年超 16,056																																																																		
合計 50,748	合計 24,944	合計 35,862																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年 9 月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

当中間会計期間末(平成17年 9 月30日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

前事業年度末(平成17年 3 月31日)

時価のある子会社株式は所有しておりません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	1. 固定資産の譲受け 平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より茂原工場の固定資産を譲り受けました。 なお、その概要は下記のとおりであります。 イ. 覚書締結先の名称等 名称 日本シエーリング株式会社 (以下「同社」と言う。) 住所 大阪市淀川区西宮原 2-6-64 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA 資本金の額 10,000百万円 (平成16年12月31日現在) 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売 ロ. 譲り受けた固定資産の内容 譲受け日 平成17年10月1日 内容 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場 ・土地 394百万円 ・建物 73百万円 ・機械 154百万円 ・その他 53百万円 上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の損益計算書において、675百万円の特別利益を計上しております。	平成17年4月13日、日本シエーリング株式会社との間で、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書を締結いたしました。 なお、その概要は下記のとおりであります。 イ. 覚書締結先の名称等 名称 日本シエーリング株式会社 (以下「同社」と言う。) 住所 大阪市淀川区西宮原 2-6-64 代表者の役職氏名 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA 資本金の額 10,000百万円 (平成16年12月31日現在) 事業の内容 医薬品の輸入・製造・販売 ロ. 覚書による合意事項の骨子 同社茂原工場の固定資産を当社へ譲渡すること 当社は、同社茂原工場の全正従業員を引き続き雇用すること 今後3年間、同社茂原工場に係る医薬品に関する製造業務を当社に委託すること等 ハ. 譲受けの目的 受託製造事業の拡大を目的として、この度の譲受けを決定いたしました。 二. 譲り受ける茂原工場固定資産の概要 譲受け日 平成17年10月1日 譲受け資産の内容 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場固定資産土地、建物、機械、設備(IT設備を含む。)その他 上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の損益計算書において、概算890百万円の特別利益を計上する予定であります。

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
	2．退職給付制度の変更 平成17年 9 月20日に厚生労働省から承認を受け、平成17年10月 1 日付で確定拠出年金制度(前払い退職金制度を含む)を導入し、現在の適格退職年金制度を廃止いたしました。 これにより、退職給付債務の全額が解消され、将来の財務変動リスクを回避することができます。 管理委託機関 運営管理機関 ジャパン・ペン ション・ナビゲ ーター株式会社 資産管理機関 住友信託銀行株 式会社 業績への影響 退職給付引当金の取崩し等に伴い、平成18年 3 月期の損益計算書において、299百万円の特別利益を計上しております。	

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....204,779千円

1株当たりの金額.....15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月2日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|--|
| (1) 臨時報告書 | | | | 平成17年4月13日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づき関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の
訂正報告書 | | | | 平成17年4月28日
上記(1)に係る訂正報告書
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第57期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | | 平成17年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | | 平成17年7月1日
上記(3)に係る訂正報告書
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社グループは、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より固定資産を譲り受けた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社グループは、平成17年10月1日付で確定拠出年金制度を導入し、現在の適格退職年金制度を廃止した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

沢井製薬株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 米 作 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

沢井製薬株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

森 下 利 一

⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士

後 藤 研 了

⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沢井製薬株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製薬株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月13日に日本シエーリング株式会社との間で締結した、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書に基づき、平成17年10月1日、同社より固定資産を譲り受けた。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月1日付で確定拠出年金制度を導入し、現在の適格退職年金制度を廃止した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。